

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年12月 >

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 緩やかな拡大が続く米国景気…………… p.1

【トピック】 回復の動きが頭打ちになる米国の中古住宅市場 …………… p.2

【主要経済指標】 …………… p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 7~9月期実質 GDP は前期比+0.1%に成長鈍化 …… p.4

【トピック】 ドイツは本当に「独り勝ち」なのか? …………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 …………… p.6

【英国の景気概況】 景気回復が続く中で注目が集まる BOE の出口戦略…… p.7

【英国の主要経済指標】 …………… p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

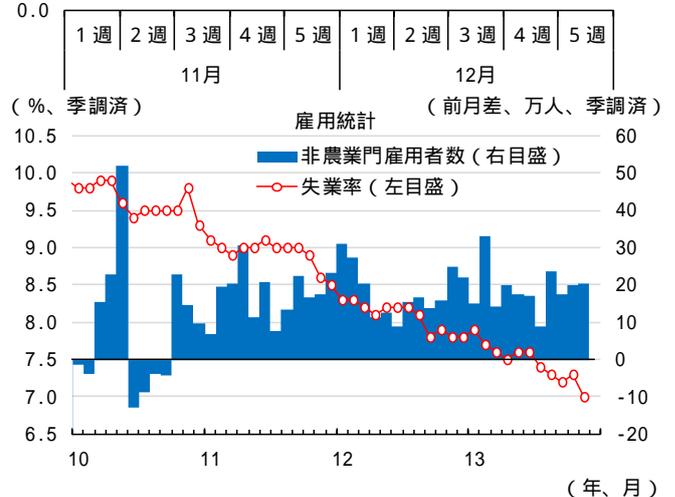
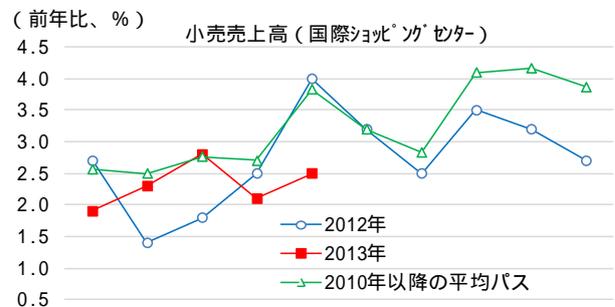
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～緩やかな拡大が続く米国景気

- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。13年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+3.6%と速報値（同+2.8%）から上方修正され、伸びは3期連続で加速した。
- ・足元の月次指標も、米国景気が緩やかに拡大していることを示唆している。まず企業部門をみると、10月の製造業生産は前月比+0.3%と9月（同+0.1%）から伸びが加速した。一方で、10月のコア資本財受注（航空機を除く非国防資本財）は前月比-0.6%と2ヶ月連続で減少した。秋口に難航した財政協議などを受けて、企業は設備投資を手控えたものと推察される。もっとも、11月のISM（米供給管理委員会）製造業指数（中立水準=50）が57.3と6ヶ月連続で上昇するなど、企業のマインドは景気に対して引き続き楽観的であることから、調整の動きは一時的なものにとどまる公算が大きい。
- ・家計部門をみると、10月の実質PCE（個人消費支出）は前月比+0.3%と、底堅く回復している。ただ、11月以降の週次小売売上高（国際ショッピングセンター）の前年比増減率をみると、2010年以降の平均パスを下回る程度の勢いになっている。ネット販売は堅調な模様だが、総じてみて、クリスマス商戦の出足は例年を下回るテンポにとどまったと判断される。なお、消費を取り巻く環境をみると、11月の失業率は7.0%と再び低下し、また非農業部門雇用者数も前月差23.0万人増と市場予測を上回るテンポでの増加が続くなど、雇用情勢は改善基調を強めている。

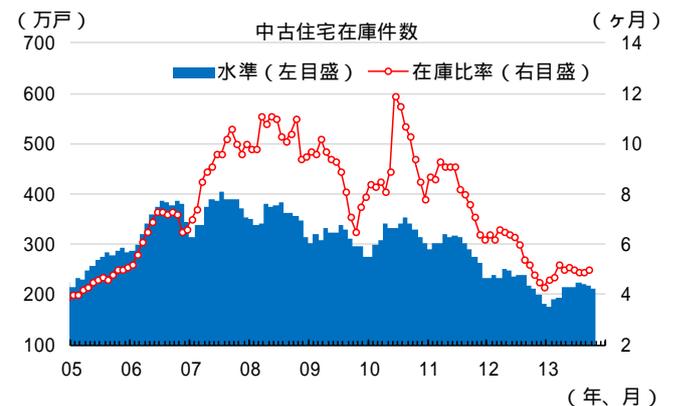
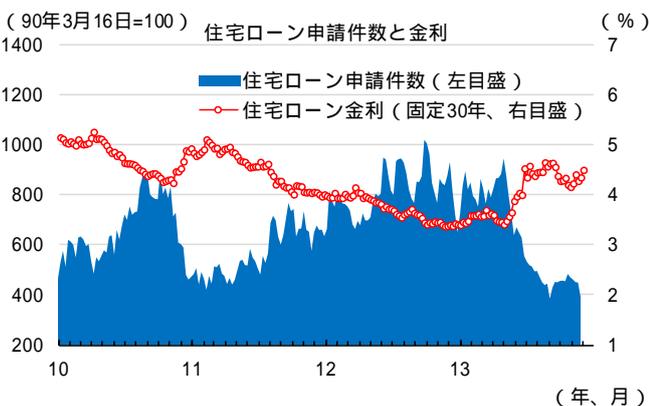
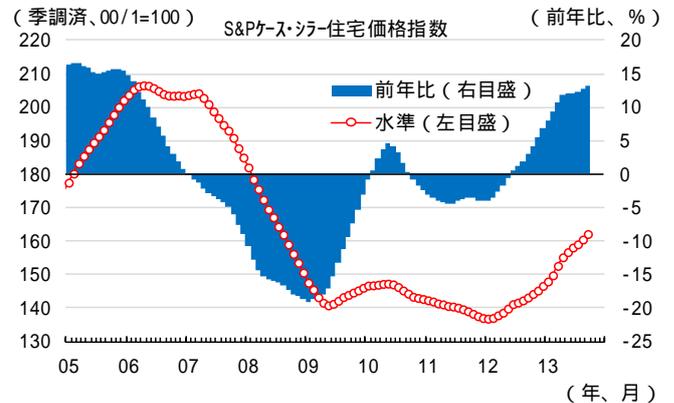


(出所) 米商務省経済分析局 (B E A)、米連邦準備制度 (F R B)、国際ショッピングセンター、米労働省

【トピック】回復の動きが頭打ちになる米国の中古住宅市場

- ・米国の中古住宅市場は回復の動きが頭打ちになっている。全米リアルター協会（NAR）が発表した10月の中古住宅販売戸数は前期比 - 3.2%の年率512万戸と、6月以来の低水準になった。均してみても、中古住宅販売戸数は下を向いている。中古住宅が住宅販売の大宗を占める米国で同市場の勢いが一服していることには、注意を要する。
- ・理由としては、まず住宅ローン金利の高止まりが挙げられる。連邦準備制度（FRB）によるテーパリング観測を受けて、米国の長期金利は今夏以降水準を切り上げており、合わせて住宅ローン金利も高止まっている。金利負担の増加が家計の住宅購入意欲を弱めた結果、住宅ローン申請件数も低迷していると考えられる。また住宅価格の上昇も、需要を抑制していると考えられる。9月のS & Pケース・シラー住宅価格指数は前年比 + 13.3%と上昇幅を一段と拡大させている。価格の過熱気味な上昇を受けて、家計は住宅に対する割高感を強めている可能性がある。他方で供給面でも、在庫の不足という制約要因を指摘することができる。10月の中古住宅在庫戸数は前月比 - 1.8%の213万戸と3ヶ月連続で減少しており、また在庫率（在庫 / 販売）も5.2ヶ月分と低位にとどまっている。
- ・供給制約に関しては、新築市場で着工許可件数が持ち直していることなどから、徐々に軽くなっていくとみられる。ただ、FRBがテーパリングに着手する限り住宅ローン金利の水準が低下する可能性は低く、政府による購入支援策が無ければ需要が急速に強まるとは考えにくい。したがって、先行きの中古住宅市況の回復は緩やかなテンポにとどまろう。

関連グラフ



(出所) 全米リアルター協会 (NAR)、米抵当銀行協会 (MBA)、スタンダード・プアーズ (S & P)

【米国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.5	1.8	2.8	1.1	2.5	3.6	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.7	1.5	1.5	1.2	1.0	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.4	0.4	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.4	-0.2	0.2	0.9	0.4	1.7	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	52.9	50.2	55.8	55.4	55.7	56.2	56.4	57.3
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.2	53.2	56.3	56.0	58.6	54.4	55.4	53.9
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	1.0	0.3	0.6	-0.2	0.5	0.7	-0.1	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	1.2	0.0	0.2	-0.5	0.7	0.1	0.3	-
		設備稼働率(%, 季調済)	74.0	76.5	77.6	78.0	77.9	78.0	77.7	77.9	78.3	78.1	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	-1.0	6.6	-2.4	-8.1	0.5	4.2	-1.6	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	5.0	2.1	-1.8	-3.5	1.0	-1.2	-0.6	-
	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	8.1	-1.0	2.7	1.4	0.6	0.1	-0.3	0.8	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	62.8	75.1	81.0	81.0	81.8	80.2	72.4	-
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	5.4	4.3	0.9	0.6	1.1	0.5	0.2	0.4	0.4	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	5.0	4.1	0.8	0.4	0.8	0.1	0.3	0.2	0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.0	2.5	2.2	0.6	0.5	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.9	6.1	4.2	-1.0	1.2	1.0	0.2	0.5	0.5	-0.1	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	12.4	10.2	13.5	7.6	8.5	8.5	11.0	11.0	3.4	5.7	7.0
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	95.7	86.9	-	89.1	88.3	-	-	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	91.9	96.9	95.1	95.4	92.6	97.4	103.9	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		32.1	30.6	36.8	44.9	44.2	36.9	37.3	37.9	35.4	44.4	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		418.3	427.8	466.1	494.3	505.7	535.7	539.0	539.0	529.0	512.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		1.3	-3.9	0.9	9.4	12.0	12.8	12.3	12.8	13.3	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,060.8	-307.2	90.7	-170.4	-97.6	-147.9	75.1	-91.6	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-122.6	-118.1	-120.7	-38.8	-38.9	-43.0	-40.6	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	1.8	2.0	2.9	3.4	4.1	1.3	5.5	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	-1.5	-0.9	1.2	0.7	1.1	1.7	3.6	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-461.2	-104.9	-98.9	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	612.9	-16.8	-114.8	46.7	31.0	-9.8	25.5	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	9.6	8.9	8.1	7.7	7.6	7.3	7.4	7.3	7.2	7.3	7.0	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.2	54.7	50.2	8.9	23.8	17.5	20.0	20.3	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.7	1.4	1.6	2.0	1.5	1.2	1.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.7	2.4	1.8	1.4	1.1	1.1	1.3	1.1	0.9	0.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.1	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	4.0	-0.7	-0.9	-1.0	-0.5	-1.2	-5.3	-3.0	
生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.5	1.5	1.3	2.1	1.4	0.3	0.3	-		
金融	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.3	7.0	6.7	6.9	6.7	6.4	6.8	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.29	0.28	0.26	0.27	0.26	0.25	0.24	0.24	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.93	1.98	2.70	2.56	2.73	2.80	2.60	2.71	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	14,000	14,961	15,285	15,390	15,195	15,270	15,289	15,871	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	92.4	98.7	98.9	99.6	97.8	99.2	97.8	100.1	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.32	1.31	1.33	1.31	1.33	1.34	1.36	1.35	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	94.4	94.2	105.8	104.7	106.5	106.2	100.6	93.9		

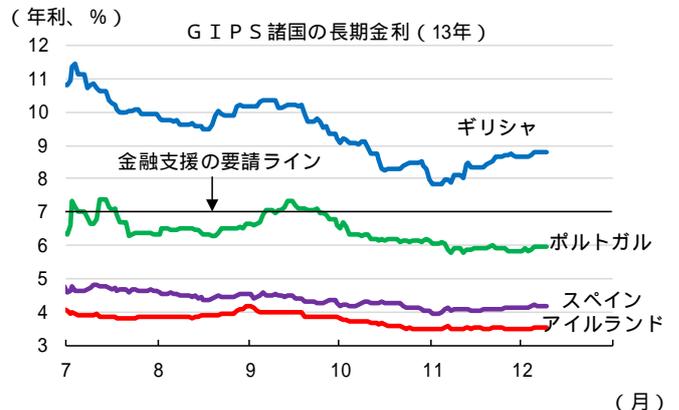
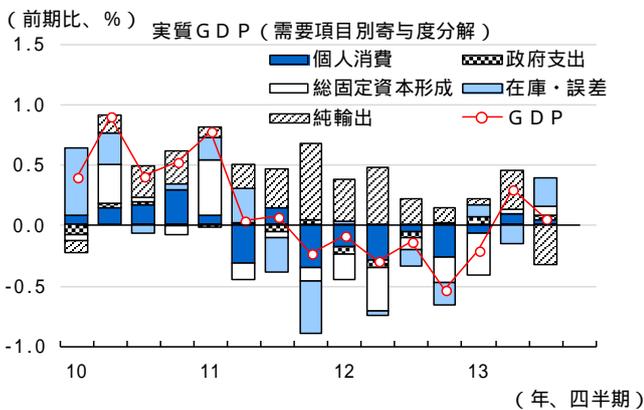
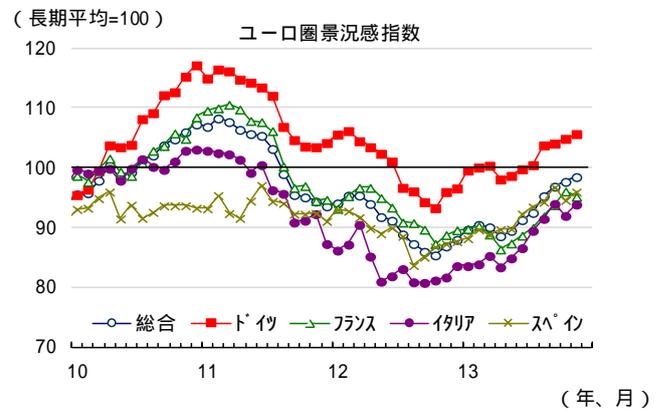
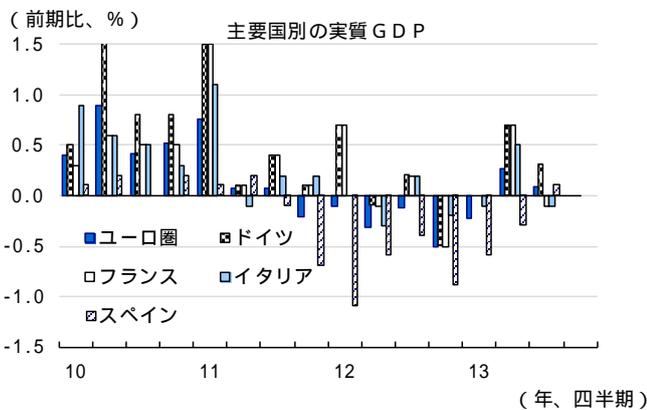
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 ~7~9月期実質GDPは前期比+0.1%に成長鈍化

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。2013年7~9月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.1%と4~6月期（同+0.3%）よりも成長が鈍化した。主要国別にはドイツが前期比+0.3%と4~6月期（同+0.7%）から伸びが減速したほか、フランスは同-0.1%とGDPが再び減少した。他方で、イタリアが前期比-0.1%と3四半期連続で減少幅を縮小させており、またスペインが同+0.1%と約2年ぶりの増加に転じ、景気後退から脱した。需要項目別には、輸入の増勢が輸出を上回ったことから、純輸出はマイナス寄与に転じた。
- ・ 足元の景気も緩やかな持ち直しにとどまっている。直近11月の景況感指数は98.5と7ヶ月連続で上昇した。消費者信頼感指数の上昇が一服したが、製造業やサービス業の景況感指数は改善が続いている。他方で、10月の失業率が12.1%となり、11年2月以来初めて低下した。ただ25歳未満の若年層の失業率は24.4%と前月（24.3%）から上昇していることなどから、雇用情勢は依然厳しい状況が続いていると判断される。
- ・ 債務問題については一定の前進がみられた。まず11月14日、アイルランド政府が年内に支援プログラムを卒業することを正式に発表した。また同日開催されたユーロ圏財務相会合では、スペインが年明け1月に欧州安定メカニズム（ESM）による銀行救済プログラムから脱却することを容認する合意がなされた。反面で、ギリシャについては第三次の金融支援の必要性が指摘されるなど、再燃リスクが依然くすぶり続けている。

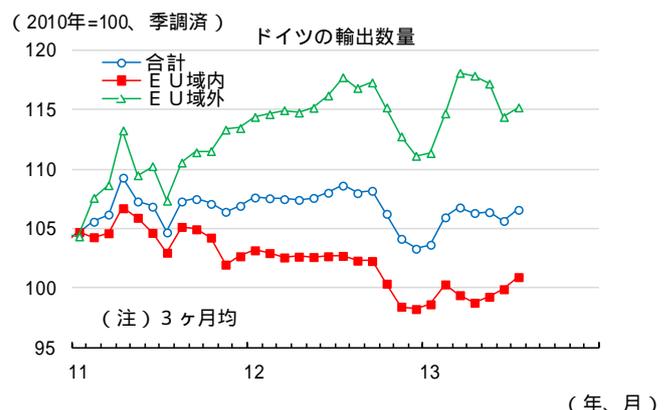
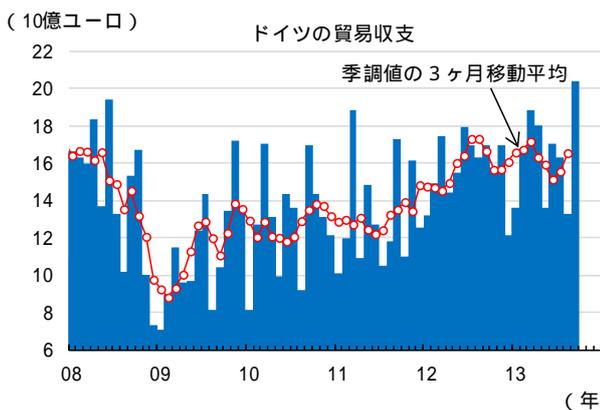


（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会（ECFIN）、Bloomberg

【トピック】ドイツは本当に「独り勝ち」なのか？

- ・ドイツに対する「逆風」が強まっている。直接的なきっかけは10月30日に米財務省が発表した『半年次為替報告書』である。この報告書の中で、米財務省は、ドイツの輸出依存度の高さを批判した。ドイツが、欧州各国に緊縮を強いる一方で、域内の需要を輸出によって吸収していることが、欧州経済ひいては世界経済の不振につながっていると指摘したのである。EU中にも、南欧諸国を中心にドイツが内需を拡大させて域内の需要を牽引すべきであるという意見が高まっているが、米財務省の報告書はその追い風になった。
- ・11月8日に発表されたドイツの9月の貿易黒字が、季調前の単月ベースで過去最大（204億ユーロ）を記録したことも、同国の「独り勝ち」を印象付ける結果となった。こうした事態を受けて欧州委員会は、ドイツの貿易黒字が過剰であるかどうかの調査に入った。もっとも、貿易収支はあくまでマネーフロー上の概念であり、その黒字・赤字が持つ意味合いは経済を取り巻く環境の下で解釈が異なるため、一概に否定されるべきものではない。
- ・景気（需要）という観点から判断した場合、評価されるべきは実質（数量）ベースでみた輸出の増勢である。足元のドイツの輸出数量を均してみると、春先以降はほぼ横ばいで推移している。EU域外向けがさえない一方、EU域内向けが持ち直している。ただドイツのEU域内向け輸出が加速すること自体は、欧州景気の持ち直しを受けた自然な経済現象であり、ドイツがEU域内の需要を掠め取っているという批判は、焦点が些かずれているといえよう。他方で国内をみると、確かにドイツの失業率は趨勢的には低下基調にあり、EU全体のトレンドと逆行している。ただその反面で、サービス業を中心に低賃金労働者が増加するなど、賃金環境は改善が滞っており、個人消費の基調は力を欠いている。
- ・このようにみていけば、ドイツ経済は相対的には他の欧州諸国より恵まれているが、一部の論者が主張する「独り勝ち」という言葉のイメージに合う強さを持っていないことがわかる。ドイツが声高にその遂行を主張する財政再建路線に対して、米国や周辺国が抱える不満が相当程度高まっていることは確かであり、また緊縮一辺倒の経済戦略が不合理を伴うことは否定できない。もっとも、感情的な印象論から下す批判もまた有害である。欧州の統一市場全体を包括的に捉えた冷静な議論が望まれるところである。

関連指標のグラフ



(出所) ドイツ連邦統計局 (Statistisches Bundesamt)、欧州連合統計局 (Eurostat)

【ユーロ圏の主要経済指標】

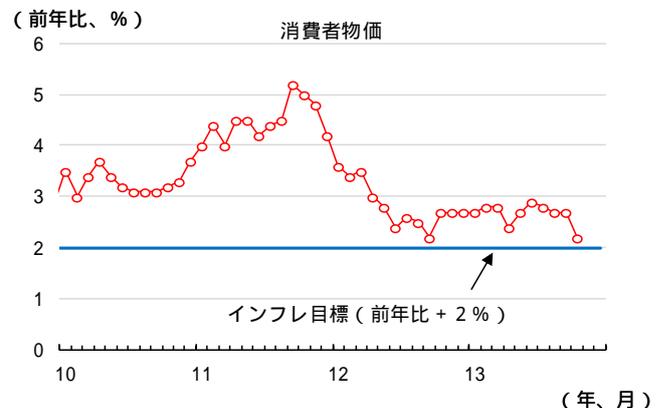
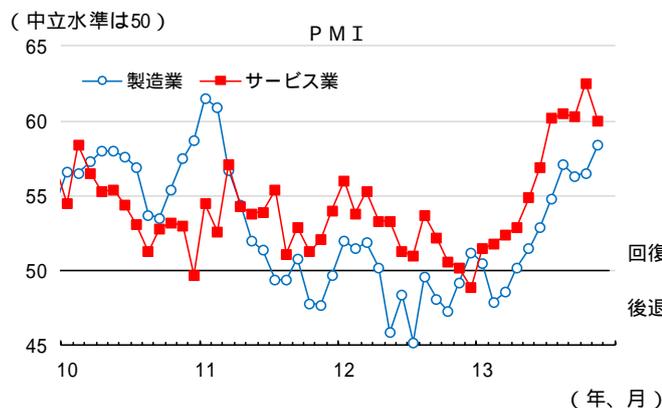
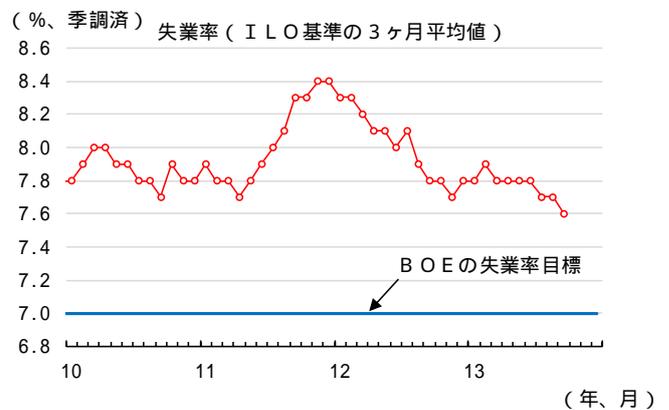
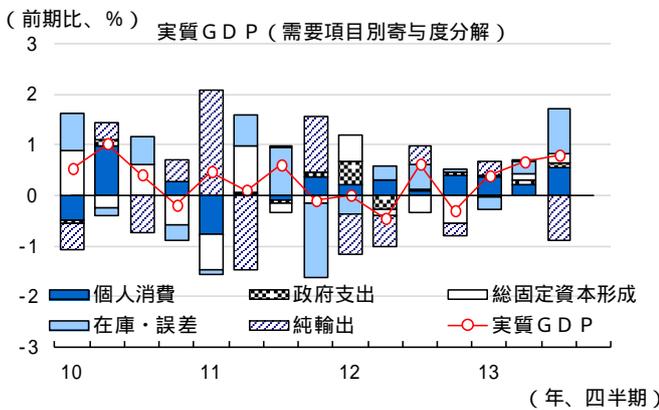
		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11
全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	2.0	1.4	-0.6	-0.2	0.3	0.1	-	-	-	-	-
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.2	-1.2	-0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.1	1.6	-4.1	-0.4	0.0	0.1	-	-	-	-	-
	景況感指数（平均=100）	101.1	101.8	90.4	90.1	89.8	94.9	92.5	95.3	96.9	97.7	98.5
企業部門	製造業景況感指数（平均=-7）	-4.5	0.3	-11.7	-12.2	-12.6	-8.3	-10.6	-7.8	-6.6	-5.0	-3.9
	サービス業景況感指数（平均=9.2）	4.0	5.3	-6.9	-7.8	-10.0	-5.4	-7.8	-5.2	-3.2	-3.7	-0.8
	ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	55.4	52.7	47.2	47.7	47.8	51.4	50.5	51.5	52.2	51.9	51.7
	製造業	55.4	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	50.3	51.4	51.1	51.3	51.6
	サービス業	54.5	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	49.8	50.7	52.2	51.6	51.2
	鉱工業生産指数（10年=100、季調済）	100.0	103.3	100.8	99.5	100.4	100.2	99.7	100.7	100.2	-	-
	変化率（%）*	7.3	3.2	-2.4	0.3	0.9	-0.2	-1.0	1.0	-0.5	-	-
	設備稼働率（%、季調済）	75.8	80.5	78.8	77.6	77.5	78.3	-	-	-	-	-
	建設支出（10年=100、季調済）	100.0	98.0	92.9	88.3	89.9	91.4	91.6	91.9	90.8	-	-
	変化率（%）*	-7.2	-2.0	-5.2	-4.0	1.7	1.7	0.7	0.3	-1.2	-	-
	実質輸出（10年=100、季調済）	100.0	102.1	99.2	97.3	97.6	98.4	98.1	98.7	-	-	-
	変化率（%）*	8.7	2.2	-2.9	0.1	0.3	0.8	-1.1	0.6	-	-	-
	実質輸入（10年=100、季調済）	100.0	102.5	98.7	96.8	97.3	98.4	99.0	97.7	-	-	-
変化率（%）*	8.0	2.6	-3.7	0.1	0.5	1.1	1.1	-1.3	-	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.2	-14.5	-22.3	-23.7	-20.9	-16.0	-17.4	-15.6	-14.9	-14.5	-15.4
	小売売上高指数（10年=100、季調済）	100.0	99.7	98.0	97.1	97.3	97.7	97.5	98.1	97.5	97.3	-
	変化率（%）*	0.6	-0.3	-1.7	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	-0.6	-0.3	-
	新車登録台数（前年比、%）	-7.6	-0.8	-11.7	-13.3	-6.3	-1.0	3.3	-7.5	1.2	4.5	-
住宅価格（10年=100、季調済）	100.0	100.8	98.7	96.7	97.0	-	-	-	-	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	10.2	11.4	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	12.2	12.1	-
	雇用者数（100万人、季調済）	146.7	147.2	146.2	145.1	145.0	-	-	-	-	-	-
	変化率（%）*	-0.5	0.3	-0.7	-0.5	-0.1	-	-	-	-	-	-
	単位労働コスト（前年比、%）	1.5	2.2	1.7	1.7	0.9	-	-	-	-	-	-
国際収支	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,538.8	1,748.1	1,881.2	474.5	473.7	471.7	156.3	156.9	158.5	-	-
	変化率（%）*	19.8	13.6	7.6	1.1	-0.2	-0.4	-1.2	0.4	1.0	-	-
	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,552.8	1,761.4	1,791.6	436.5	432.9	434.4	145.5	144.6	144.2	-	-
	変化率（%）*	22.2	13.4	1.7	-0.8	-0.8	0.3	0.0	-0.6	-0.3	-	-
貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-15.7	-16.4	79.6	38.0	40.8	37.4	10.8	12.3	14.3	-	-	
経常収支（10億ユーロ、季調済）	-42.0	-1.5	127.2	50.4	58.2	47.1	15.5	17.9	13.7	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.6	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.1	0.7	0.9
	同コア（前年比、%）	1.0	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	1.0
	生産者物価（前年比、%）	2.8	5.9	2.8	1.2	-0.1	-0.6	0.0	-0.9	-0.9	-1.4	-
金融	M3（前年比、%）	0.3	1.4	2.9	3.4	3.1	2.1	2.1	2.5	2.0	1.5	-
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	1.3	3.4	-0.1	-1.2	-1.3	-3.1	-3.1	-3.8	-3.9	-4.1	0.0
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	0.82	1.41	0.53	0.22	0.21	0.23	0.23	0.22	0.23	0.23	0.23
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.74	2.65	1.51	1.47	1.48	1.77	1.67	1.86	1.78	1.67	1.70
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,056	1,067	1,172	1,194	1,219	1,193	1,220	1,245	1,264	1,296
	ユーロ/円（期中値）	116.4	111.0	102.7	121.9	128.9	131.1	130.5	130.3	132.5	133.4	135.1
	ドル/ユーロ（期中値）	0.75	0.72	0.78	0.76	0.77	0.75	0.76	0.75	0.75	0.73	0.74

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気回復が続く中で注目が集まるBOEの出口戦略

- ・英国景気は回復が続いている。13年7～9月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.8%と速報値から変わらず、4～6月期（同+0.7%）と同様に堅調な伸びであった。需要項目別には、個人消費や総固定資本形成などの内需が好調に推移して景気回復を下支えした。
- ・足元の月次指標をみると、11月の購買担当者景況感指数（PMI）は、製造業が58.4と前月（56.0）から上昇し、サービス業が60.0と引き続き高水準を維持している。企業の景況感の良好さは、英国景気の着実な回復を反映していると考えられる。
- ・こうした中で、英国の雇用情勢も改善基調を強めている。11月に公表された最新の英産業連盟（CBI）のサービス業向け調査（対象154社）によると、9～11月期の雇用拡大テンポは過去6年で最も高まった。またイングランド銀行（BOE、中央銀行）は、11月に公表した「インフレーション・レポート」で、政策金利を現行の年0.50%に据え置けば2014年第4四半期にも失業率（ILO基準の3ヶ月平均値）が、約5割の確率で、低金利政策解除の目安となる7%にまで低下するとの見方を示した。BOEは利上げを急がないとはしながらも、景況感を前回8月のレポートより前向きに修正した。さらに、直近10月の消費者物価は前年比+2.2%と、前月（同+2.7%）からは上昇率が低下したものの、中長期的なインフレ目標値（前年比+2.0%）を依然上回って推移している。これらのことから、金融市場ではBOEの「出口戦略」が前倒しで行われるという観測が高まっている。



(出所) 英国統計局 (ONS)、Markit

【英国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/7	13/8	13/9	13/10	13/11
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.8	1.0	0.3	0.3	0.7	0.8	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.3	0.2	0.5	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	-0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.5	97.0	94.6	97.8	97.4	109.6	104.8	108.7	115.3	115.0	115.2
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.3)	-4.5	-1.8	-6.7	-8.7	-8.9	1.8	-4.4	0.3	9.6	2.3	11.3
	サービス業景況感指数(平均=2.6)	-10.4	-14.2	-17.9	-6.2	-6.6	9.7	4.7	10.5	14.0	29.4	21.0
	製造業PMI(中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.0	51.5	56.1	54.8	57.1	56.3	56.0	58.4
	サービス業PMI(中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	51.9	54.9	60.3	60.2	60.5	60.3	62.5	60.0
	建築業PMI(中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	47.6	50.4	58.3	57.0	59.1	58.9	59.4	62.6
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	98.8	96.3	95.1	95.8	96.4	96.8	95.8	96.7	-	-
	変化率(%)*	2.8	-1.2	-2.5	0.5	0.7	0.6	0.1	-1.0	0.9	-	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.7	103.7	104.3	105.1	104.8	105.2	105.4	-	-
	変化率(%)*	0.8	1.5	1.2	0.6	0.6	0.8	0.4	0.4	0.2	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	114.5	118.0	121.9	29.5	28.7	29.1	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.4	3.1	3.3	1.7	-2.7	1.4	-	-	-	-	-
	実質輸出(10年=100、除石油、季調済)	100.0	106.9	108.6	107.1	112.9	107.8	106.0	109.6	107.8	-	-
	変化率(%)*	11.4	6.9	1.6	-1.7	5.4	-4.5	-9.6	3.4	-1.6	-	-
	実質輸入(10年=100、除石油、季調済)	100.0	100.7	103.4	103.7	105.2	107.1	106.3	106.0	109.1	-	-
	変化率(%)*	12.7	0.7	2.7	-0.4	1.5	1.8	-2.0	-0.3	2.9	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.9)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.0	-16.7	-3.8	-6.9	-3.5	-1.0	-2.1
小売売上高(10年=100、除石油、季調済)		100.0	99.9	101.2	101.7	102.6	104.1	104.6	103.5	104.3	103.7	-
変化率(%)*		0.5	-0.1	1.3	0.3	0.9	1.5	1.2	-1.1	0.8	-0.6	-
新車(乗用車)登録台数(前年比、%)		2.3	-3.7	4.9	8.4	13.1	11.9	12.8	11.0	12.1	4.0	-
ネーションド住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	0.3	1.3	4.1	3.9	3.5	5.0	5.8	-	
雇用	失業率(%)、英国基準、季調済	4.6	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.3	4.2	4.0	3.9	-
	失業率(%)、ILO基準、3ヶ月平均	7.9	8.1	8.0	7.8	7.8	7.6	7.7	7.7	7.6	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-25.9	-57.4	-122.6	-36.3	-41.6	-44.7	-	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	447.3	492.9	493.9	125.5	128.0	125.2	41.8	41.7	41.7	-	-
	変化率(%)*	11.2	10.2	0.2	2.0	2.0	-2.2	-3.4	-0.3	0.1	-	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	480.1	516.1	528.5	131.7	133.5	135.0	45.0	44.9	45.0	-	-
	変化率(%)*	12.8	7.5	2.4	0.2	1.3	1.1	0.3	-0.2	0.2	-	-
貿易収支(10億ポンド、季調済)	-32.9	-23.3	-34.6	-6.3	-5.5	-9.7	-3.2	-3.3	-3.3	-	-	
経常収支(10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-58.9	-14.5	-13.0	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.2	-
	同コア(前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	1.7	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	1.6	1.8	2.8	5.1	2.4	0.9	-0.3	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.1	1.4	1.7	2.1	1.7	1.2	0.8	-
金融	M4(前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	0.0	0.4	2.1	1.7	2.1	2.6	-	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.13	0.13	0.16	0.15	0.14	0.20	0.18	0.25
	英国10年債(年利、%、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.95	2.05	2.61	2.36	2.77	2.71	2.62	2.74
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,466	5,691	5,743	6,305	6,436	6,532	6,518	6,521	6,557	6,572	6,697
	ポンド/円(期中値)	135.6	127.9	126.6	143.1	151.5	153.5	151.3	151.6	157.4	157.4	161.2
ユーロ/ポンド(期中値)	0.86	0.87	0.81	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86	0.84	0.85	0.84	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。